

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	7,821	7,792	10,527
経常利益(百万円)	1,319	905	1,867
四半期(当期)純利益(百万円)	765	452	1,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	453	1,084
純資産額(百万円)	7,553	8,150	7,872
総資産額(百万円)	12,525	12,648	12,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.20	38.72	92.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	64.4	61.5

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.14	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

固定資産の取得に関する売買契約

当社は、平成23年12月6日開催の取締役会において、下記本社ビルを購入する旨決議いたしました。

(1) 取得の日程

平成23年12月6日 取締役会議
平成23年12月27日 契約締結
平成24年2月14日 物件引渡し

(2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地（地番）	取得価額	建設年月
建物：2,937.57㎡（888.62坪） 土地：625.78㎡（189.30坪） 東京都港区高輪三丁目110番1	1,220百万円	昭和62年6月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災による停滞期から、回復基調がつついておりますが、米国景気の減速懸念や欧州の財政危機等による世界的な経済の不透明感が続き、歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

こうした中で、当社グループは『世の中のいかなる変化にも対応し納期遅れは出さない』、『あらゆるムダの排除による徹底した生産性向上に取組み、低コストでお客様の期待に応える』体制をさらに強化してきました。この変化対応力が評価され、工作機械・産業機械・建設機械関連市場においては引合い・受注が順調に回復しましたが、半導体及び液晶製造装置関連の受注が減少し、売上高は前年同期をやや下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億92百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は9億58百万円（同25.6%減）、経常利益は9億5百万円（同31.4%減）、四半期純利益は4億52百万円（同40.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は13億9百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は2億26百万円（同40.5%減）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が回復してきたため、売上高は32億43百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は13億71百万円（同9.8%増）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は24億26百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は7億22百万円（同19.6%減）となりました。

(IPEC岐阜事業所)

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの需要が持ち直したため、売上高は8億93百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は1億92百万円(同26.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において、重要な設備の新設として計画中でありました山形イハラ株式会社の「第4工場増設(所在地:山形県東根市。着工年月:平成23年3月)」について、当第3四半期連結累計期間において建屋が完成しております。

また、当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	引渡予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	全社(共通)	本社ビル	1,220	-	銀行借入金及び自己資金	平成24年2月14日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日~ 平成23年12月31日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,318,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,626,000	11,626	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数4個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス(株)	東京都品川区大井4丁目13番17号	2,318,000	-	2,318,000	16.56
計	-	2,318,000	-	2,318,000	16.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,660	5,121
受取手形及び売掛金	2,207	2,294
商品及び製品	332	398
仕掛品	479	435
原材料及び貯蔵品	700	709
繰延税金資産	149	152
未収還付法人税等	-	7
その他	129	135
流動資産合計	9,658	9,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,057	1,343
機械装置及び運搬具(純額)	573	516
土地	526	526
建設仮勘定	72	87
その他(純額)	33	76
有形固定資産合計	2,263	2,549
無形固定資産	78	97
投資その他の資産		
投資有価証券	56	75
長期貸付金	2	8
生命保険積立金	57	64
繰延税金資産	615	532
その他	66	66
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	797	746
固定資産合計	3,139	3,394
資産合計	12,798	12,648

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	509
1年内償還予定の社債	525	400
短期借入金	33	91
未払金	312	251
未払法人税等	702	6
賞与引当金	-	211
役員賞与引当金	20	-
その他	104	110
流動負債合計	2,204	1,580
固定負債		
社債	750	500
長期借入金	73	524
退職給付引当金	1,559	1,533
役員退職慰労引当金	159	178
資産除去債務	53	53
その他	126	126
固定負債合計	2,721	2,916
負債合計	4,925	4,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,431	7,708
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	7,871	8,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
純資産合計	7,872	8,150
負債純資産合計	12,798	12,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,821	7,792
売上原価	5,307	5,519
売上総利益	2,513	2,272
販売費及び一般管理費	1,225	1,314
営業利益	1,288	958
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
仕入割引	4	0
助成金収入	6	-
保険解約返戻金	75	-
その他	13	3
営業外収益合計	101	5
営業外費用		
支払利息	17	13
為替差損	27	26
売上債権売却損	11	10
売上割引	0	0
その他	13	7
営業外費用合計	69	58
経常利益	1,319	905
特別損失		
投資有価証券評価損	6	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
訴訟和解金	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	2
その他	0	-
特別損失合計	47	11
税金等調整前四半期純利益	1,272	894
法人税、住民税及び事業税	561	362
法人税等調整額	55	79
法人税等合計	506	442
少数株主損益調整前四半期純利益	765	452
四半期純利益	765	452

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	764	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764	453

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年5月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額37百万円は、売上原価及び販売費及び一般管理費として処理しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75百万円減少し、法人税等調整額は75百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	213百万円	199百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	117	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,601	2,433	2,644	783	7,463	357	7,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	370	124	32	559	5	564
計	1,634	2,804	2,768	815	8,022	363	8,386
セグメント利益	380	1,248	898	151	2,679	52	2,731

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,679
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	350
全社費用(注)	1,054
棚卸資産の調整額	37
四半期連結損益計算書の営業利益	1,288

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,273	2,847	2,312	838	7,271	520	7,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	395	113	54	600	3	603
計	1,309	3,243	2,426	893	7,872	524	8,396
セグメント利益	226	1,371	722	192	2,512	67	2,579

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,512
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	451
全社費用(注)	1,159
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円20銭	38円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	765	452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	765	452
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,744	11,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

イハラサイエンス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。